議会だより

Vol.
240
ふじえだ市議会だより
令和８年11月号

令和8年8月18日に藤枝市役所にて藤枝建設業協同組合との意見交換会を開催いたしました。





多くの業者で人手・若手技術者が不足しています。

特定の時期に工事が集中しないよう、年間を通して均等に発注してほしい！



建設業の皆さんが地域のインフラを支えています！

需要の減少・市場の縮小が資材の価格高騰につながっています。



市内の工事はできるだけ地元業者で対応したい！

広報広聴委員会コメント

建設業界が抱える課題について、考え直す貴重な機会となりました。
今回出た意見は、本市と地域建設業の発展のために役立てていきます。

トピック

P 2・3……決算常任委員会審査報告
P 4……９月定例月議会で審議された議案
P 5~11…一般質問
P11 ……常任委員会行政視察報告
P12 ……常任委員会審査レポート／11月定例月議会日程

藤枝市議会ホームページ

発行：藤枝市議会　　編集：市議会広報広聴委員会　TEL 054-643-3552　FAX 054-646-2030
藤枝市岡出山1-11-1　https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/ 市ホームページよりお入りください

決算常任委員会

９月の定例月議会では、14日、15日、16日、18日、24日の５日間で決算常任委員会を開催し、令和７年度一般会計歳入歳出決算及び病院事業会計決算を審査しました。
ここでは主な質疑の内容をお知らせします。

常任委員会とは

認第1号「令和7年度藤枝市一般会計歳入歳出決算の認定について」

問　地域防犯活動推進事業費について、特殊詐欺被害の件数と被害額の内訳及び対策について伺う。

答　令和7年中に市内で、49件、3億5千万円の詐欺被害があった。スマートフォンに詐欺電話がかかってくることから、高齢者だけでなく全世代にも被害が及んでいる。紙媒体、街頭啓発以外にSNSや市の公式LINEで周知を図った。また、詐欺電話の約7割が国際電話を経由していることから、警察及び自治会と連携して国際電話を遮断する対策に重点的に取り組んだ。



市長へ令和7年度決算の「事業評価書」を提出し、市長から来年度の施策に反映していきたいとの前向きな回答がありました。
同時に総務委員会から「提言書」の提出も行いました。

事業評価書

問　地域生活総合サポート事業費について、朝比奈地区でモデル事業として実施した評価を伺う。

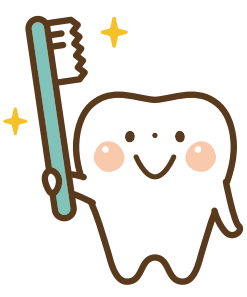
答　運動、買い物、それぞれについて参加者から好評を得ている。また、交流事業には、地元小学生や民間にも協力していただき、参加者が楽しめるイベントを実施することができた。

問　国の補助金終了後は、どのように事業を継続していくか伺う。

答　地域、サロン、運営委員会の方々と意見交換しながら、市の『タクさん乗(の)るさ』や『足(あし)すと号(ごう)』の他、社会福祉協議会の補助金等、既存の制度を駆使して、極力負担がかからない形で継続していきたい。

問　歯周病検診について、令和7年度の歯科検診において、要精密検査と判定された方は72.1％とあるが、その後の歯科受診の受診率を把握しているか伺う。

答　歯科検診は、委託医療機関での個別検診であり、検診を行ったあとに受診につながりやすい。そのため、9割以上の方が精密検査を受診している。



問　歯周病は、さまざまな病気の要因になるということを踏まえると、さらなる周知啓発が必要であると考えるが、見解を伺う。

答　口の健康が全身の健康につながるということを、より多くの人に発信していく。

問　部活動の地域展開を見据え、必要な指導者の確保についてどのように考えているか伺う。

答　地域展開が進むにつれて、部活動指導員、外部指導者の他に、一般の指導者の確保も重要となる。現在も指導者の募集を地域の広報誌に掲載していただくなどの取り組みを行っているが、新たな指導者の発掘に努めていきたい。

問　生活道路等交通安全対策事業費について、危険箇所の把握や令和7年度の要望に対する整備の実施率について伺う。

答　令和7年度の施工件数は105件であり、内訳は令和7年度の地元要望によるものが50件、令和6年度の地元要望によるものが21件、小・中学校からの情報提供や職員による道路パトロール、道路損傷通報システムによる危険箇所の通報などが34件であった。

　また、令和7年度の要望件数は85件であり、内50件は令和7年度に施工済、残りの34件については、引き続き実施を行っており、現在残り4件となっている。今年度中にすべて完了する予定である。

問　熱中症対策事業費について、クーリングシェルター及び涼みどころの数は前年度と比較し、どのくらい増えているのか伺う。

答　市内郵便局やドラッグストアなどの協力を得て、令和7年度では計86か所となり、令和6年度と比較して22か所増えた。



認第8号「令和7年度藤枝市病院事業会計決算の認定について」

問　現金預金が毎年減少しているが、令和7年度決算の20億円をどう捉えているか伺う。

答　令和6年度と比較すると、約8億円の減少となっている。赤字の影響で、企業債の元金償還部分で減少している。今後もこの状況が続くと、資金繰りが困難になる可能性があるため、引き続き収支の改善に努めるとともに、資金計画を注視しながら事業を進める。

問　監査委員の決算審査意見書において、近隣病院間における機能分担や連携推進について述べられているが、その点についての考えを伺う。

答　特に急性期の自治体病院の赤字は全国的な問題であり、国・県が中心となり、病院の集約化に向けて病院の格付けを変えるため急性期拠点病院について協議されている。志太榛原地域には急性期病院が3つあるが、人口を考えると急性期拠点病院は1病院または2病院と考える。そのため、診療科についてそれぞれの病院がその強み・特徴を出し、お互いに補完するなど、連携や集約の必要性があると認識している。





決算常任委員会の様子

令和8年9月定例月議会の概要　日程:9月1日～10月2日（32日間）

令和８年９月定例月議会で審議した市長提出議案28件について、全議案とも原案どおり認定・可決・同意とされました。

市長提出議案（認第１号～10号、第63号議案～80号議案）



- 決算案件（令和７年度決算の認定）　10件
- 予算案件（令和８年度補正予算）　５件
- 条例案件　６件
- その他案件　４件
- 人事案件　３件

※各議案については、市ホームページをご覧ください。

人事案件

次の人事案件について同意しました。

◆第78号議案
公平委員会委員　詰坂　一代さん（新南新屋）

◆第79号議案
固定資産評価審査委員会委員　増田　和宏さん（駅前一）

◆第80号議案
教育委員会委員　永田　恵実子さん（上青島）

pick up!

◆「令和８年度藤枝市一般会計補正予算（第３号）」（第63号議案）

昨今の物価高騰を受け、市民の皆さんの家計負担を軽減するため、市内対象店舗で利用できる「藤枝市プレミアム付デジタル商品券」の発行・販売を行います。

議員発議案

発議案第２号　「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携および防災体制の強化を求める意見書

本年７月に成立した「防災庁設置法」に基づき新たに発足する「防災庁」が、現場のニーズに即した司令塔機能を最大限に発揮し、災害関連死や二次災害を防ぎ、国民の命と暮らしを守り抜くため、国において財政確保および防災と支援の体制確立・強化を求めるものです。

◆賛否の分かれた議案◆

討論の内容はこちらから　第63号　第68・71・73号

○賛成　×反対

※議長（神戸議員）は採決には加われません。

会議日	議案番号	案件・結果		勝治伸也	河口理麻	寺田亜記子	川島美希子	池田博	秋田隆久	木野浩満	大石心平	さとうまりこ	八木勝	増田克彦	遠藤久仁雄	薮崎正幸	山川智己	深津寧子	※神戸好伸	石井通春	山本信行	大石保幸	多田晃	油井和行	植田裕明
9月1日（本会議1日目）	第63号	令和8年度藤枝市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○	○	○	○
10月2日（本会議5日目）	第68号	公共施設等の使用料改定に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○	○	○	○
10月2日（本会議5日目）	第71号	藤枝市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び藤枝市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○	○	○	○
10月2日（本会議5日目）	第73号	藤枝市立総合病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○	○	○	○

Q&A 一般質問

９月定例月議会の一般質問は、
９月８日(火)、９日(水)、10日(木)の
３日間にわたり行われました。

●議員が市の事業に対して、執行状況や将来の方針をただしたり、政策的な提言を行います。質問は１議員50分以内です。

●一般質問コーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

●市ホームページで議会録画映像の配信や「会議録の検索」により一般質問など本会議の詳しい内容も、ご覧になれます。

インターネット議会中継

会議録検索システム

道の駅を核とした持続可能な地域づくり



藤のまち未来
勝治　伸也　議員

問 **道の駅ゆとりえせとやの利用状況は？**

答 開業４ヶ月で、利用者数が17万人を超えて、目標人数の64％に達している。

問 **平日の集客のために計画していることは？**

答 陶芸センターは、会員制度の導入や、小中学生を対象に陶芸体験を計画している。カフェについては、ソフトクリームの販売を準備している。

問 **営業時間の延長や、無休化にむけた検討は？**

答 温泉施設のお湯の入れ替えや清掃実施のために、月曜日は休館としている。時間帯については、利用者の意見を踏まえて指定管理者と検討。

問 **広場や川原に子どもの遊び場を提供できないか**

答 安全面などを考慮し、関係機関協議を行ない指定管理者とともに必要性の有無を検討。

問 **観光周遊へ繋げるための工夫は？**

答 デジタルディスプレイやオリジナルマップを活用し地元の食や祭りなど魅力を発信していく。

問 **観光資源に向かうための道路環境の改善は？**

答 狭隘個所があるほか落石や倒木が発生している個所もあり、日常生活の維持とともに、観光客の安全な通行や災害時の通行機能を確保する意味でも課題がある。安全安心を優先に必要な整備について、道路管理者の県に要望していく。

議員のひとこと

行政・指定管理者・市民の「３者の調和」のもと、市役所が最高の伴走者となり、地域住民の生活を守りながら、笑顔あふれる未来を共に創り上げていくことを期待いたします。

ケアラーへの支援について



公明党
大石　保幸　議員

問 **本年７月に決定した「ヤングケアラーへの新支援プラン」では「家庭まるごと」支援が追加されているが、市の対応を伺う。**

答 市では「ヤングケアラーに関する課題は、家庭全体が支援の対象」との観点から各機関と連携して支援する体制を整備してきたが、それぞれの家庭事情等に応じたきめ細やかな支援体制を更に強化していく。

問 **すべてのケアラー（介護者など）に支援の手が行き届き孤立させず「誰ひとり取り残さない」まちとしていくためにもケアラーを支援する条例の制定を求めたいがどうか。**

答 条例は地域全体で支える機運を醸成する上で意義あるものと考える。先行自治体の制定後の効果や課題を踏まえ、本市独自のケアラー支援条例を制定していく。



各種証明書の発行に関連して

問 **司法書士や弁護士など士業の皆さんが住民票や戸籍謄本などの各種証明書を請求する場合、手数料は現金書留か定額小為替となることから、キャッシュレス支払いへの取組を求めたい。**

答 手続きをする際、郵便局での購入の手間と手数料が発生しており、受け付けた職員の業務でも事務負担が発生していることから、令和８年度末までの導入を目途に取組む。



藤新会
木野　浩満　議員

志太中央幹線の整備を契機としたまちづくりについて

問 志太中央幹線の整備と土地利用について

答 志太中央幹線は、まちづくりの軸として早期整備が重要です。商業・サービス機能や歴史文化、スポーツなど地域資源を活かし、地域の皆様と合意形成を図りながら、道路整備と地域活性化を一体的に進めます。

問 田中城址の保存・活用・整備計画について

答 田中城址は、貴重な歴史文化遺産として保存するとともに、その価値を市内外に発信し、地域活性化につなげることが重要です。保存・活用・整備を一体的に進める計画の策定に取り組みます。

問 地域主体の西益津まちづくり勉強会について

答 地域主体のまちづくり勉強会の立ち上げを大変心強く感じています。地域の将来像を皆様と考え、課題解決に向けた情報提供や必要な支援を積極的に行います。

問 浄化センターグラウンドの活用について

答 地域の方々やスポーツ団体、藤枝ＭＹＦＣなどが活動・交流できるコミュニティ拠点として活用し、地域活性化につなげます。民間活力の導入も視野に、天然芝グラウンドとして年内の整備着手を目指します。

議員のひとこと

まちづくり勉強会など地域から生まれる提案を具体的な取り組みにつなげ、地域の活性化を進めていきます。



無会派
川島美希子　議員

社会になじめないこども・若者の卒業後の切れ目ない就労支援について

問 昨年度の不登校児童・生徒の数と不登校生徒の内、通信制高校に進学した人数と割合を伺う。

答 不登校は小学生１４８人、中学生２１１人。通信制高校進学は51人、割合は約69％。

問 不登校生徒、保護者への通信制高校の公平で正確な情報提供と、義務教育の終了を区切りとせず、将来の社会自立へとつながるよう支援を強化できないか伺う。

答 通信制高校で卒業後の進路希望や不安を把握していただき、共有することで、不登校や多様な背景を持つ生徒に対し、家族とも歩調を合わせ、福祉や就労支援機関と連携した切れ目ない進路・自立支援の強化をしていく。

問 法制度の狭間にある義務教育終了後の若者層に対話を重ねて段階的な切れ目ない支援の充実が必要。若者自身が悩みを相談しやすい体制が必要だと考える。「えだっこサポ」を軸に相談窓口の周知を強化してほしいがいかがか伺う。

答 リーフレットや啓発カード等を効果的に用い、こどもの居場所や交流センターなどで出張相談に取り組むとともに、ＳＮＳ等のデジタル媒体の活用を検討し周知に努める。

議員のひとこと

こども、若者は宝です。ＳＮＳ等のデジタルで相談しやすい環境を整え、プッシュ型の出張相談で寄り添うことで、誰一人も取り残さない、誰もが生きやすい社会を目指しましょう。



藤新会
深津　寧子　議員

市街化調整区域における適正な土地利用

問 資材置場や蓄電池施設など、土地利用の多様化が進んでいる。周辺の住環境や農業環境を守るため、指導要綱を見直す考えは。

答 近年、住宅地に近接して施設が設置されるケースも見られる。土地利用形態の多様化を踏まえ、指導要綱について見直しを進めていく。

問 地域への事前説明について、実効性を高める考えは。

答 騒音や排水、生活環境への影響や対策などが説明されるよう、十分な事前説明の確保に向けた仕組みづくりを進めていきたい。

中学校部活動の地域展開について

問 現在、部活動の地域展開をどのように進めているのか。

答 エリア部活動とＦＪＣによる地域クラブ活動に取り組んでいる。エリア部活動は令和10年度夏以降の完全エリア化に向け、段階的に取組を進めている。

問 地域展開を持続可能なものとするため、指導者や運営主体をどのように確保していくのか。

答 スポーツ・文化団体に加え、大学や地元企業とも連携し人材確保につなげる。運営主体についても、継続性や活動内容などを考慮し、持続可能な運営体制を検討していく。

議員のひとこと

地域展開は、継続的に運営を担える仕組みづくりが重要です。今後の取組を注視していきます。



藤新会
植田　裕明　議員

国の動向（地方財政措置）と本市への影響について

問 地方財政措置に対する本市の考えは？

答 新たに「補正予算依存からの脱却への対応」が挙げられている。来年度の予算編成においては、国の予算に基づく各種支援を積極的に活用し、市民の安全・安心な暮らしの実現に努める。

問 金利上昇による経済や市民生活への影響は？

答 住宅ローンが新築から中古へ移行傾向が見られる。市の制度融資の金利についての検討を進め、支援制度や相談体制の充実を図る。

安全安心なまちづくりについて

問 記録的短時間大雨が全国で頻発していると思うが、水害対策は？

答 ハード面では、河川の流下能力確保のため、河川改修や浚渫を実施。ソフト面では、雨水貯留浸透施設や止水板の設置補助、マイ・タイムラインの作成普及、出前講座など避難意識向上に努めている。

問 匿名・流動型犯罪（トクリュウ）への備え

答 闇バイト応募の防止策として、開設した「藤枝防犯チャンネル」で注意喚起するほか、変化する犯罪手口に対応した防犯情報を迅速に発信する。





藤のまち未来
八木　勝　議員

高洲南小学校区に新たな地域拠点を

問 高洲地区は市内でも人口が多く、二つの小学校区に対し、地区交流センターは一か所しかない。高洲南小学校区では、貸館や行政サービスの利用にも不便が生じている。地域拠点が不足しているとの認識はないか。

答 高洲南小学校区は、人口・世帯数ともに大きく、今後も一定の人口規模が見込まれることから、身近な拠点施設の必要性は認識している。今後、適切なタイミングで検討の土台にあげていく。

問 防災機能を中心に、平常時には行政サービスや地域活動、子育て、多世代交流などに利用できる複合型の地域拠点を整備する考えはないか。

答 防災機能を核としつつ、有事でも平時でも様々に活用できる複合施設は、理にかなった考え方である。今後の施設整備では、地域の課題を踏まえ、利用しやすい拠点づくりを地域と一緒に考えていく。



議員のひとこと

今後も地域の声を届け、実現に向けて粘り強く取り組んでまいります。



日本共産党
さとうまりこ　議員

子どもの居場所作りについて

問 夏休みの学校・公共施設の更なる開放を。

答 既に開放を進めているが、活動内容を確認しながら、活用に努める。

問 県のプロジェクト、高洲ひだまりタイム（見守りのもと、子供が遊びや体験、宿題など自由に活動できる場所）を、全市で継続的に実施できないか。

答 県にも働きかけ、他地区においても実証的に展開し効果を検証する。

災害時のペット避難について

問 動物が苦手・アレルギーがある方もいる。非飼い主と飼い主双方が安心できる避難所のために伺う。災害時はペットと一緒の「同行避難」が基本とされるが、市指定避難所ではペットの受け入れは可能か。また車中泊避難できるか。

答 40ヶ所のうち28ヶ所では駐輪場など場所確保済み。3ヶ所が場所の検討中。9ヶ所が受け入れ検討中。各指定避難所とも車中泊避難は可。

問 ペットフードやケージは市に備蓄されているか。

答 ない。災害支援協定先の事業者に要請する。

問 ペット用品を備えていても持ち出せないこともある。市にも備蓄は必要ではないか。

答 事例を調査、研究する。

問 猛暑や暴風雨時には、屋内に避難できないか。

答 避難所敷地内で活用できる施設を検討する。



藤新会
薮崎　正幸　議員

倒木・草刈り対策について
地域任せから、予防型・計画型の維持管理へ

問 近年、全国各地で倒木による道路の通行障害や停電、建物・車両への被害などが発生しています。その背景には、樹木の老木化や大型化に加え、森林や農地の管理不足、少子高齢化、担い手不足などがあると考えます。藤枝市、特に中山間地域でも、人口減少や高齢化により、これまで所有者や地域が担ってきた樹木や土地の管理が難しくなっています。倒木は、発生後に撤去するだけでなく、主要道路や通学路、避難路などの危険箇所を事前に把握し、優先順位をつけて対応する「予防型の管理」が重要だと考えますがいかがでしょうか?

答 市内の倒木や危険性については認識している。これまでの維持管理手法に加え、倒木による被害を未然に防ぐための仕組み作りをしていく。今後は民地も含めて「統合型・市民公開GIS」によって民地も含めた危険個所の情報を地図上で把握・管理する手法を検討していきます。

問 また草刈りについても同じ事がいえるがそちらについてはどう考えていますか?

答 地域だけでは維持管理を続けることが難しくなっている中で、地域と市の役割を改めて整理し、地域の皆様への支援制度の拡充を図るなど、持続可能な維持管理の仕組みを構築していきます。

議員のひとこと
とにかく現場の状況をしっかり把握し、市内全体不公平感のない施策を!



藤新会
山川　智己　議員

南海トラフ地震等への災害対応について

問 指定避難所となる小中学校体育館への空調設備の早期設置の考えは?

答 本市ではこれまで、令和7年度から令和12年度までの計画を定め、順次整備を進めてきた。しかし、7月に発生した熊本地震を踏まえ、安心して避難生活できる環境を整えることが重要であると改めて認識したとともに、近年の災害級の暑さによる課題には、避難所における熱中症対策だけではなく、平時に体育館を利用する子どもたちが安心・安全に活動できる環境の確保という点も解決しなければならない。こうしたことから、現在の計画を2年前倒しし、令和10年までの残り2年で、市内27校全ての小中学校体育館へ空調設備の整備を完了させる。

問 熊本地震の支援派遣から得られたものは?

答 災害発生時は状況に応じて、業務に必要な職員数の迅速な判断が重要なため、今年度策定予定の災害時受援計画で事前の対策を立てていく。主には、国や他の自治体、ボランティアなど各種団体から支援・提供される人的・物的支援を効果的に活用するために、各業務に必要な職員数などをあらかじめ想定しておき、有事の際の迅速な応援要請や受け入れ等につなげていく

議員のひとこと
災害発生後の想定外は、災害発生前ならばまだ想定できます!そして、いつ起こるかわからない災害は、起こるまでにはまだ時間があります!皆で災害に備えるまちにしていきましょう!!



藤新会
多田　晃　議員

道路網整備と交通渋滞対策について

問 国や県に対して、国道1号藤枝バイパスに接続する道路や幹線道路の整備促進をこれまで以上に強く求めていく考えはないか。

答 本市をはじめ、県、焼津市及び島田市で構成する「志太地域における道路整備に関する勉強会」において、各事業の進捗状況を共有するとともに、計画的な事業推進に向けた協議を重ねている。今後は、関係自治体及び関係機関と緊密に連携しながら、前倒しも含めた事業推進に向け、効果的で成果のあがる要望活動を実施する。

問 主要渋滞箇所における、効果が高い箇所から集中的に対策する考えはないか。

答 短期的な対策では交差点改良、中長期的な対策では広域的な道路ネットワークの構築を進め、渋滞対策に取り組んでいる。今後も、「静岡県道路交通渋滞対策推進協議会」を通じて得られる知見を取り入れ、効果の高い対策を検討していく。また、「藤枝市道路整備プログラム」の改定に反映し、計画的に渋滞対策を進める。

市役所窓口の開庁時間の見直しについて

答 時間や場所の制約を根本から取り払い、市民の皆様がいつでも、どこからでもアクセスできる利便性の高い形への転換が必要。市民サービスの質の向上と、限られた行政資源の最適配置を両立し、「新しい行政サービス」の構築に向け、強力に推進する。現在、多角的な視点からその効果と課題を精査しており、この調査の分析結果を踏まえ、開庁時間の見直しに取り組む。



藤のまち未来
遠藤久仁雄 議員

部活動の現状と地域連携に向けての課題

問 本市の10年後の中学校入学者は、現在の中学生と比べてどのくらいの割合になるのか伺う。

答 令和18年度の中学校入学者数は7百人前後。現在と比較して約6割程度になると予想する。

問 適切な指導者を地域で確保することに、困難さを感じる。生徒を知る教員も協力して、指導をしていただきたいと願うが如何か伺う。

答 業務に支障のない範囲で、教員が地域クラブの指導者として活動することは可能である。今後希望する教員に兼職兼業の制度や手続について説明し、参加しやすい環境に努める。

問 持続可能な地域展開に向け、財源を確保するための取り組みについて、市の考えを伺う。

答 本市の部活動地域展開は、地域社会全体で子どもの希望する活動を支える取り組みであると捉えており、その実現のためには、活動場所や指導者の確保と共に、活動費の財源確保が大きな課題となっている。そのような中で先般、市民の方から「部活動の地域展開の推進など、子どもたちを支援する取り組みに役立てて欲しい」と、大変心強い多大なご寄附の申し出があり、深く感謝申し上げる。ご寄附をいただく方のお気持ちを受け止め、将来に渡り部活動の地域展開や教育環境の充実に生かすため、現在新たな基金を創設する手続を進めている。来年度以降、子どもたちの活動の充実に活用させていただくとともに、新たな財源の確保にも取り組んでいく。



日本共産党
石井 通春 議員

知事許可後であっても流域自治体は水を守る立場を

問 7月7日、知事が県内工区の着工を容認した。毎秒2㌧の湧水で済むのか、工事期間中山梨側への流出量が500万㌧で済むのか、山梨側からのボーリング調査がまだ済んでいないのに流域は承認していいのか。

答 県の専門的知見に基づく判断を尊重する。

問 容認後、県が新たに「中央新幹線部会」を設けているが、自治体の関与はどこまでできるのか。

答 JRと本市を含めた流域が直接協議し、情報を共有出来る場を今後早急に設けていきたい。

問 リニアによって新幹線が増便する事が経済活性化に繋がると言われているが、大阪開通時の半世紀先の話。地域振興につながる具体的なものが示せるか。

答 直接流域の振興に結び付くものはないが、今後の人の流れを好機と捉え、地域資源価値を高める。

問 6月、JRが流域で説明会を行ったが、住民の理解は深まっていない点は市と私の認識は一致している。だが、JRは理解が深まったと言い知事はそれを受け入れている。

答 現状を放置するつもりはない。JRに対し情報の開示対応の徹底を求めて行く。

議員のひとこと

山梨側からの調査が済んでいないのに許可はありえません。今も水を守る立場で様々な方が声を挙げています。私も諦めず頑張ります。



藤新会
大石 心平 議員

将来を見据えた空き家発生予防について

問 第2次空き家等対策計画における空き家発生予防施策の課題は。

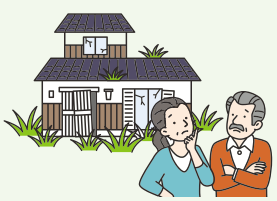
答 計画期間中、住まいの終活や相続後の空き家等について218件の相談があった。売却等の具体的な行動に至った件数の把握が十分ではないため、第3次計画では、自治会等と連携した働きかけや相談後の情報収集に努め、施策の効果を検証する。

問 将来空き家となる住宅を把握、予測できているか

答 現在の調査は既に空き家となった住宅の把握が中心であり、高齢者世帯や築年数等から将来の空き家を予測するシステムは構築できていない。

問 行政データやAIを将来予測に活用する考えはないか。

答 水道使用量等を活用したAIによる予測は、発生懸念地域や対象住宅を絞り込む上で有意義と認識しており、先進自治体を参考に効果的な手法を検討する。



議員のひとこと

空き家となる事で不動産は負の資産となってしまいます。普段から家族や親族で大切な資産の今後について話し合う機会を持つ事で空き家発生の一助となるのではないでしょうか。そのきっかけとしても多角的な啓発をしていく事が大切です。



藤のまち未来
寺田亜記子 議員

安心すこやかセンターを生かした地域包括ケア

問 地域で生まれた課題が、具体的にどのような事業の見直しや新たな仕組みづくりにつながったのか伺います。

答 高齢者虐待への対応手順の見直しや、在宅訪問時の対応マニュアルの整備を進めました。また、地域ケア個別会議で見えてきた課題が、多機能コーディネーターの配置検討にもつながりました。

問 各センターの課題や良い取組を、どのように共有し、他の圏域へ広げていくのか伺います。

答 高齢者支援会議や管理者連絡会などを通じて、地域特性に応じた取組を共有し、参考となる事例を着実に横展開できるよう支援していきます。

問 第10次ふじえだ介護・福祉ぷらん21では、どのような地域を目指していくのか伺います。

答 フレイルの早期発見・早期介入を進めるとともに、多様な主体が支え合いに参画できる環境を整えます。また、安心すこやかセンターに多機能コーディネーターを配置し、社会参加や見守り、居場所づくりを充実させ、誰一人取り残さない地域づくりを進めていきます。

議員のひとこと

一人ひとりの困りごとや声を丁寧に受け止め、そこから見えてくる地域の課題を必要な支援や施策につなげることが大切です。誰もが人とのつながりや役割を持ち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる藤枝を目指していきます。



藤新会
秋田 隆久 議員

放置竹林対策　持続可能な竹資源循環

問 放置竹林対策として、竹の利活用を進め、伐採・搬出事業者の仕事につなげる仕組みを構築できないか。行政自らが竹製品を積極的に活用するとともに、市内企業の商品開発や販路開拓を支援し、伐採事業者が増えるための支援制度や予算を拡充する考えについて伺う。

答 継続的な竹林整備のためには、竹を資源として有効活用し、本市特有の産業として発展させていくことが重要である。今後は「竹を使う」ことで、新たな需要を生み出し、これを本市の戦略的対策として「藤枝市版竹資源循環モデル」を位置づけ、支援制度を検証・検討し、予算拡充も視野に入れながら持続可能な取組として推進していく。

野良猫の現状と地域猫活動について

問 保護猫団体や個人活動者と行政が情報を共有するため情報交換会を設けてはどうか。また、今後の活動への支援について伺う。

答 関係者も含めた情報交換会を設定することについて検討していく。支援については、既存の地域猫活動への支援を継続しながら、登録制度の創設やボランティアガイドラインの策定による支援内容について検討していく。ふるさと納税の活用についても併せて検討していく。

議員のひとこと

地域の皆さまの生活にも関わる身近な課題が解決につながるよう、今後も取り組んでまいります。



無会派
池田 博 議員

生活道路の整備状況等について

問 生活道路の補修の現状について

答 生活道路における舗装の剥がれや陥没等の損傷については、職員による道路パトロールのほか、町内会や市民からの情報提供など、年々、通報件数が増えている。令和4年から運用を開始した「道路損傷通報システム」などにより早期発見に努めており、昨年度は2，080件の通報がありました。
軽微な舗装の損傷については、職員が直接補修を行い、それ以外については建設業者に依頼し、現場の状況に応じて適切に補修を実施しております。

問 市内の未舗装道路の整備状況について

答 本市が管理する認定市道のうち、未舗装道路は、主に、山間部など交通量の比較的少ない路線や、幅員の狭い箇所に存在しております。これらの整備にあたっては、地元からの要望や実際の利用状況、さらには緊急性などを総合的に勘案し、優先度の高い箇所から順次実施しております。
また、「狭あい道路拡幅整備事業」により、測量および分筆登記費用を支援するとともに、一体的な舗装整備を実施しております。

問 無電柱化の今後の展開について

答 まずは本市の玄関口であり、再開発事業を進めております藤枝駅北口において、本年度より県道藤枝停車場線及び上青島焼津線において無電柱化事業に着手する予定です。



公明党
山本　信行　議員

空き家隣地の樹木越境被害に支援を

問　葛飾区や目黒区の「空き家適正管理助成制度」のような補助制度の創設について伺います。

答　切除費用は所有者の負担となることから、公費による支援については、日頃から適正に管理している所有者との公平性も含め、支援の対象範囲や判断基準などの在り方について、慎重な検討が必要です。そのため、まずは、先進地の制度内容や運用の実態、効果等について、調査・研究をしてまいります。



高齢者等のRSウイルスワクチン助成を

問　基礎疾患がある方への影響について伺います。

答　入院の長期化や、高齢者の介護施設などでの集団感染の発生報告などが有り、基礎疾患を有する高齢患者が死亡する事例も報告されています。

問　愛知県大府市、茨城県鉾田市など、公費補助を行っています。公費助成について伺います。

答　基礎疾患を有する高齢者が感染症に罹患した場合、重症化のリスクが高まるため、予防策がきわめて重要です。急性の重症肺炎を起こす原因となることが知られ、日本感染症学会では、ワクチン接種を推奨しています。基礎疾患を有する高齢者へのRSウイルスワクチン接種の公費助成制度の来年度からの創設に向け、取り組んでまいります。





藤のまち未来
河口　理麻　議員

『余白』が創る、藤枝の強い未来

問　災害時の避難所運営と受援体制はどうなっているか。

答　簡易ベッド等は自主防災会からの要望に応じ配置職員が市の防災倉庫等から提供し、組み立て等を避難者が行うこととしている。また、ベッド等を民間事業者から提供いただけるよう協定を締結している。環境整備については、健康的かつ衛生的な避難生活を送れるよう、市の助言に基づき指定避難所ごとに避難生活計画書を策定している。また、本年度中に実効性ある受援計画を策定し、支援の受入体制を整えていく。

問　地域の負担を減らす「引き算の地域政策」を進めてはどうか。

答　自治会ごとに課題や特性が異なるため、地域の声を聞きながら、業務の見直し等、必要な支援を行い、負担軽減を進めている。

問　平時から防災につながる仕組みをつくってはどうか。

答　協定だけでなく、災害発生時に救援物資や資機材の提供にご協力いただく事業者の登録制度の創設を検討している。また、子どもから家庭へ防災の話題が広がる啓発にも引き続き取り組む。

議員のひとこと

余白があるから、人を支えられる。普段のつながりが、災害時の力になる。一人で背負うのではなく、皆が少しずつ、できることを担える地域を目指したい。ぜひ12月の地域防災訓練に参加し、一緒に地域のつながりを育てましょう！

令和８年度　常任委員会行政視察報告

報告書はこちら

委員会名	視察期間	視察先	内容
総務委員会	7月22日～23日	長野県松本市	①松本市防災物資ターミナル・消防団トレーニングセンターについて ②松本市立博物館について
		長野県上田市	防災・減災の取組について
健康福祉教育委員会	7月23日～24日	兵庫県川西市	川西市立総合医療センターの経営について
		兵庫県西宮市	放課後キッズルーム事業について
建設経済環境委員会	7月29日～30日	愛知県新城市	新東名IC周辺の企業誘致・産業用地について
		京都府綾部市	綾部都市計画区域の区域区分（線引き）の廃止について

※常任委員会は、市政を分野別に分けて専門的、能率的に審査、調査するために構成された委員会です。藤枝市では上記3つに加え、予算・決算常任委員会の計5つの常任委員会があります。

常任委員会審査レポート ピックアップ！

総務委員会

現地調査

駅北口駐車場防災倉庫の備蓄資機材について

駅北口駐車場防災倉庫は、現在市内に70か所ある防災倉庫の中でも大型の倉庫で、エアロシェルター（大型ドームテント）や発電機、物資搬送用ドローンなどの防災資機材やアルファ米などの備蓄食料、紙おむつ等の衛生用品などの配備・備蓄の状況を確認しました。



健康福祉教育委員会

現地調査

藤枝市家庭医療センターの現状について

藤枝市家庭医療センター「藤枝みんなのクリニック」の現状について調査を行いました。4月の開院以降、外来診療、訪問診療、総合診療医などの人材育成を柱に取り組んでいます。訪問診療では、市立総合病院や地域の医療機関と連携し、通院が難しい方や在宅療養を希望する方に対応しています。

8月からはWeb予約・問診、キャッシュレス決済、予防接種、乳幼児健診も開始。今後は医師体制を段階的に充実させ、外来・在宅医療、教育・研修機能を拡充していく予定です。



建設経済環境委員会

現地審査

本会議可決

第77号議案　建設工事請負契約の締結について（令和８年度（道補）ふれあい大橋長寿命化工事）

ターンバックル（橋のケーブルを固定・調整する締結部品）の交換と橋の塗装などを行う工事であり、工事の概要、工事費用について説明を受け、現地の状況を確認しました。



※調査事項等に関して現地に出向く場合は現地調査、議案に関連する現場に出向く場合は現地審査と使い分けがされています。

11月市議会定例月議会

本会議、委員会は予約なしで傍聴可能です。

月	火	水	木	金	土	日
11/23 勤労感謝の日	24 ★本会議 1日目（議案上程等）	25	26	27	28	29
30	12/1	2 ★本会議 2日目（一般質問）	3 ★本会議 3日目（一般質問）	4 ★本会議 4日目（一般質問・議案質疑等）	5	6
7 現地審査	8 常任委員会①	9 常任委員会②	10	11	12	13
14	15	16	17 ★本会議 5日目（採決等）	18	19	20

藤枝市議会ホームページ

11月定例月議会は、11月24日から12月17日までの24日間で開かれる予定です。



★は藤枝市議会ホームページでもご覧いただけます。

【編集・発行】藤枝市議会（藤枝市岡出山一丁目11番１号）
☎054･643･3552　FAX054･646･2030
E-mail　gikai@city.fujieda.shizuoka.jp
URL　https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/